

行政×工務店でエコハウス推進へ エコハウスの「壁」突破するセミナー開催

新潟市×新潟エコハウス推進チーム

新潟市は、脱炭素の実現に向けたエコハウスの普及策として、第1回「新潟市エコハウスセミナー」を11月29日に開催した。企画や運営は、エコハウスの普及や市場環境の整備を目指して県内の工務店等が結成した「新潟エコハウス推進チーム」が、市からの委託を受け担当。エコワークス社長・小山貴史さんを講師に、積雪地ではハードルが高いとされる太陽光発電について見識を深めた。

同チームでは、予算、気密施工、太陽光発電、第一種換気、付加断熱を、エコハウスの普及を妨げる「5つの壁」とし、セミナーを通じてこれらの壁を“突破”していくを試みる。今回はその第1弾として、太陽光発電を取り上げた。

新潟市は、政令指定都市の中でも家庭部門のCO₂排出量が多い(ワースト2位)。特に暖房由来のCO₂は全国平均の2.5倍、北陸地方と比べても1.2倍が排出されている。戸建て志向が強く、延べ床面積も大きい住宅が多いためだ。太陽光発電の普及率も1.8%にとどまる。

同市環境部環境政策課の齋藤健・ゼロカーボンシティ推進室室長は、脱炭素には「市民のライフスタイル変容が必要」としたうえで「事業者(工務店など)の行動変容も必要」と説く。「(エコハウスに対応できる)事業者を増やし、市民がエコハウスを選択しやすい環境を整えることが脱炭素につながる」とした。

脱炭素・エネルギー危機で エコハウスの重要性高まる

講師の小山さんは、国連気

候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)にも参加。国際的な動向の説明から講演を始めた。国際エネルギー機関(IEA)の最新レポートでは、世界各国の脱炭素施策が完全に履行されても、2050年の温度上昇は1.5℃目標を大きく上回る2.4℃になるとされている。

小山さんは今後、日本でも「住宅の省エネ性引き上げの議論も必ず始まるだろう」と予測。「日本の現行目標では、そもそも2050年脱炭素の実現は極めて困難。エネルギーの価格高騰も合わせ、住宅に対する要求はますます高まるはずだ」と話した。

ニーズを引き出すことこそ 工務店の役割

ZEH・太陽光発電に苦手意識を持ち、及び腰な工務店も圧倒的に多い。小山さんはその理由として「工務店はニーズがないと思っている」点を挙げた。しかし実際は「お客様のニーズというのは潜在的なもの。プロが的確に説明することで納得していただき、設置に至る」。

経済的メリットも、再エネ

法で定められているうえ、昨今の電気料金の実態を踏まえると「自家消費の便益は40円/kWhに達する。国の試算より利益は大きい」とした。

設置と維持管理のコストも、5kW搭載の場合で13年あれば回収できると試算。「20~30年間のメリットをきちんと説明すれば、お客様からは受け入れられる」とした。

雪国・新潟でも発電量は 東京とほぼ変わらず

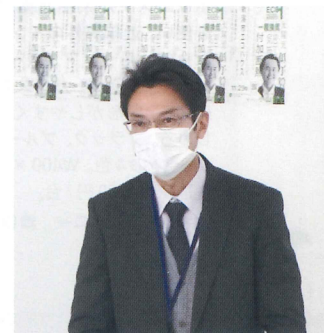
日本海側や積雪地では、日照時間が太陽光パネルを敬遠する理由にされがちだ。しかし、小山さんは「年間では東京から2~8%程度しか差がない」と指摘した。

5~10月の6カ月間は、実は「東京よりも新潟の方が発電量が多い」。東京に比べ梅雨の影響が少ないうえ、夏は東京より涼しく、発電効率に影響するパネルの温度上昇が抑えられるためだ。

11~4月、特に降雪期は発電量の落ち込みが大きいいため、年間の発電量は確かに東京よりは少ない。しかし差は1割未満で、新潟でも十分なメリットが得られると説いた。



新潟市内の会場には25人が集まったほか、オンラインでも30人以上が視聴



新潟市環境部環境政策課ゼロカーボンシティ推進室室長 齋藤健さん



エコワークス社長 小山貴史さん

生活者の関心は 経済的メリットから“安心”へ

後半は小山さんと、同チーム副代表の相模稔さん(オーガニックスタジオ新潟社長)らによるトークセッションが行われた。相模さんは、小山さんの話を受け「冬の曇天のイメージだけで、エビデンスを見ずに発電しないと思い込んでいる」と、県内の事業者の問題を指摘した。



左から小山貴史さん、相模稔さん、ファシリテーターの石本貴之さん(NPO法人まぢらボ代表理事)

一方で、生活者の心理を「今の生活者はそろばんではなく、爆上がりする電気代やウクライナ情勢の影響で、心の安定のために太陽光を選択している」と分析。OB顧客からの問い合わせも増えており「設置費用の資料をつくって配布することも考えている」という。

同チームは、目標として“新潟市独自の省エネ基準策定”を掲げる。チーム代表の小林紘大さん(新潟家守舎代表)は「エコハウスをつくる工務店の存在をアピールし、独自基準策定に寄与したい。ネガティブではなく、いい意味でロビー活動ができるようになりたい」と話し、チームへの参加を呼び掛けた。チームの活動などはnoteの公式アカウント(https://note.com/niigata_eco)で発信中。

変えよう！
ニッポンの
家づくり

新建ハウジング

▲THE SHINKEN HOUSING

2023
1 | 10
Vol.953

4-5面	ネットワークトップ突撃	新ブランドで「業界ひっくり返したい」
7面	協働・エコハウス	行政×工務店、エコハウスの「壁」突破セミナー
9面	データ・住宅着工	2022年11月の持家は前年比15%減、12カ月連続前年割れ
10面	大工育成	若手大工、親方のチームに分かれ2棟同時に上棟

ダクトレス熱交換換気システム
「せせらぎ」AQ
+ウイルス除菌フィルター
CO₂を自動測定し、コロナ三密対策に。

PASSIV ENERGIE JAPAN
パッシブエネルギージャパン株式会社
☎03-6433-2831
せせらぎ 換気
GOOD DESIGN AWARD 2020




「野きろの杜」の完成イメージ模型

1-3面

100年後を見据えた “地材地建”のまちづくり

木材など地域産の材料を使用し、地域のつくり手によって地域の人たちのための住宅や建物をつくる“地材地建”のまちづくりが新潟県新潟市の和納地区で進む。同県三条市に本社を置くアウトドア総合メーカーのスノーピークと石田伸一建築事務所(新潟市)、新潟土地建物販売センター(同)の3社は協業により、同地区の6600坪を34区画の分譲地や賃貸住宅などで構成する住宅街「野きろの杜」として開発。「みんなで100年後の未来を見据えたまちをつくらう」とのコンセプトを掲げ、街並み(景観)を守り、コミュニティ形成を促すためのガイドラインや建築協定を策定した。地域の工務店や設計事務所を巻き込みながら、外壁はスギ板や塗り壁とする、性能はHEAT20・G2以上・耐震等級2(許容応力度計算)以上にするといった具体的な統一基準を盛り込んだ。地方ならではの暮らしや住まいの豊かさに対する価値観を共有する地域の設計事務所や工務店、不動産会社が連携して主導的に取り組む「まちづくり」のモデルケースとして注目される。



「野きろの杜」の上空からの写真。右に見えるのは弥彦山。天気の良い日には一望できる

昨年12月末にドローン撮影したまち全体の様子

MEAS 住むほどに、
もっと好きになれる。

スマイノミライは、初期20年/最長60年の
住まいの長期保証に対応します。



新建ハウジングがオンラインで読める!

「タブロイド判」「別冊付録ワンテママガジン」をオンラインで
閲覧できるサービスを提供中です。
ログインページ: <https://www.s-housing.jp/webviewer>
※詳細は上記URL(QR)を確認いただくか、右記フリーダイヤルまでご連絡ください。



お問合せ・定期購読お申込み先

0120-47-4341
購読料: 29,040円(税込) / 年 毎月10・20・30日(別冊付録ワンテママガジン)発行
新建ハウジングDIGITAL
<https://www.s-housing.jp>